

四半期報告書

(第87期第3四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業実績】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	2,021,505	840,050	678,751	139,784	2,805,917
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	293,545	△218,867	103,327	△93,861	421,103
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△354,082	△314,162	△39,047	△106,026	△962,838
純資産額 (千円)	—	—	9,092,671	8,051,792	8,416,785
総資産額 (千円)	—	—	12,294,699	17,851,930	12,445,388
1株当たり純資産額 (円)	—	—	769.88	664.64	712.71
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△29.97	△26.06	△3.31	△8.75	△81.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.0	45.1	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,680	6,430,063	—	—	185,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,616	△6,301,306	—	—	△560,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,500	59,626	—	—	△77,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,125,449	909,788	721,405
従業員数 (名)	—	—	62	33	62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	33 (7)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	16
---------	----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸事業	107,370	76.8	△57.0
食堂・飲食事業	26,832	19.2	△88.8
売店事業	5,581	4.0	△97.0
計	139,784	100.0	△79.4

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	165,770	24.4	65,208	46.6

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は次のとおりであります。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
建物等の賃貸	107,280	99.9	△56.0
駐車場の賃貸	90	0.1	△98.4
計	107,370	100.0	△57.0

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
劇場内食堂・飲食	—	—	△100.0
劇場外食堂・飲食	26,832	100.0	△18.8
計	26,832	100.0	△88.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資等を中心に一部では景気回復の動きが見られたものの、円高による市場不安や失業率が高水準で推移するなどの懸念もあり、今後の動向に注視を要する状況で推移しました。

また、歌舞伎座の建替計画におきましては、4月の閉館後、部材の調査等と平行して行っていた解体工事を10月に完了し起工式を行い、計画のとおりに進捗しております。

このような状況のもと、当社グループは、劇場等を建替えるため閉場したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は139,784千円(前年同期比79.4%減)、経常損失は93,861千円(前年同期は経常利益103,327千円)、四半期純損失106,026千円(前年同期は四半期純損失39,047千円)となりました。

これを事業の種類別セグメントごとにみると、不動産賃貸事業については、劇場をはじめとする賃貸契約の解約による賃料収入の減少により、売上高は107,370千円(前年同期比57.0%減)、営業利益は26,221千円(前年同期比85.5%減)となりました。

食堂・飲食事業については、仕出し弁当の販売、ケータリングサービス等の外販営業及び「歌舞伎そば」店舗営業等を行っており、売上高は26,832千円(前年同期比88.8%減)、営業損失は12,625千円(前年同期は営業利益6,858千円)となりました。

売店事業については、百貨店等の歌舞伎座関連催事における商品販売等により、売上高は5,581千円(前年同期比97.0%減)、営業損失は272千円(前年同期は営業利益15,612千円)となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,406,542千円増加し17,851,930千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45,974千円増加し1,015,261千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加188,383千円及び繰延税金資産の減少118,862千円等であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,360,567千円増加し16,836,669千円となりました。主な増減は、劇場建替え関連の建設仮勘定の増加4,200,909千円、借地権の増加1,979,527千円及び投資有価証券の時価評価による減少1,371,511千円等であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,307,897千円減少し880,422千円となりました。主な増減は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少940,000千円及び前連結会計年度に計上した建替関連損失引当金の取り崩し等による減少1,284,734千円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8,079,432千円増加し8,919,716千円となりました。主な増減は、劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいてKSビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領した事等による長期前受金の増加8,369,013千円及び繰延税金負債の減少232,670千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ364,992千円減少し8,051,792千円となりました。主な増減は、連結子会社である歌舞伎座事業株が保有していた親会社株式(自己株式)を全て処分した事による資本剰余金の増加(自己株式処分差益)732,463千円及び自己株式の減少による増加90,757千円、利益剰余金の減少373,210千円及び投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少815,003千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により823,734千円減少し、投資活動により198,960千円減少し、財務活動により148,958千円増加しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、873,735千円減少し、当四半期連結会計期間末には909,788千円(前年同四半期末は1,125,449千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、823,734千円(前年同期との比較では879,922千円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失95,572千円及び建替関連損失引当金の取り崩し等による減少額627,200千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、198,960千円(前年同期との比較では189,546千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出182,948千円及び無形固定資産の取得による支出15,798千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、148,958千円(前年同期との比較では155,129千円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円及び長期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度に決定した歌舞伎座の建替え計画に基づき、当第3四半期会計期間において劇場歌舞伎座の取り壊しを完了しており、計画のとおりに進捗しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,392,000	11,392	—
単元未満株式	普通株式 723,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,392	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式266株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	55,000	—	55,000	0.45
計	—	55,000	—	55,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,725	3,630	3,635	3,650	3,630	3,700	3,695	3,615	3,550
最低(円)	3,565	3,550	3,500	3,510	3,520	3,500	3,525	3,500	3,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,788	721,405
売掛金	8,865	72,759
たな卸資産	※1 6,399	※1 16,452
繰延税金資産	24,013	142,875
その他	66,283	16,755
貸倒引当金	△88	△962
流動資産合計	1,015,261	969,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,477	568,749
土地	※3 6,237,210	6,236,253
建設仮勘定	4,217,086	16,177
その他（純額）	50,101	56,366
有形固定資産合計	※2 11,041,876	※2 6,877,547
無形固定資産		
借地権	※3 2,613,299	633,771
商標権	517	89
ソフトウェア	5,829	7,060
電話加入権	—	1,870
無形固定資産合計	2,619,646	642,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,547,427	※3 3,918,938
長期前払費用	202,911	758
繰延税金資産	382,300	—
その他	45,201	36,065
貸倒引当金	△2,694	—
投資その他の資産合計	3,175,146	3,955,763
固定資産合計	16,836,669	11,476,102
資産合計	17,851,930	12,445,388

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,846	165,704
短期借入金	※3 200,000	※3 200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 940,000
未払金	68,016	100,807
未払法人税等	227,470	43,254
前受金	※3 301,610	23,074
賞与引当金	734	4,528
建替関連損失引当金	—	1,284,734
1年内返還予定の預り保証金	35,328	382,112
その他	37,416	44,104
流動負債合計	880,422	3,188,319
固定負債		
長期末払金	167,303	193,177
長期前受金	※3 8,369,013	—
繰延税金負債	73,773	306,443
退職給付引当金	38,553	35,253
長期預り保証金	271,072	305,409
固定負債合計	8,919,716	840,283
負債合計	9,800,138	4,028,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,233,501	2,501,038
利益剰余金	3,006,544	3,379,754
自己株式	△246,199	△336,956
株主資本合計	8,359,026	7,909,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307,234	507,768
評価・換算差額等合計	△307,234	507,768
純資産合計	8,051,792	8,416,785
負債純資産合計	17,851,930	12,445,388

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,021,505	840,050
売上原価	1,374,182	630,070
売上総利益	647,322	209,980
販売費及び一般管理費		
人件費	236,557	226,268
賞与引当金繰入額	14,060	474
退職給付費用	6,223	3,707
租税公課	9,938	45,650
減価償却費	2,238	4,808
その他	95,451	157,136
販売費及び一般管理費合計	364,468	438,045
営業利益又は営業損失(△)	282,853	△228,064
営業外収益		
受取利息	452	401
受取配当金	16,683	16,782
受取保険金	7,392	—
物品売却益	—	7,526
その他	5,086	3,596
営業外収益合計	29,615	28,307
営業外費用		
支払利息	15,766	16,971
株式交付費償却	1,069	—
有形固定資産除却損	2,044	756
その他	42	1,382
営業外費用合計	18,923	19,110
経常利益又は経常損失(△)	293,545	△218,867
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	—	3,930
特別利益合計	—	3,930
特別損失		
固定資産臨時償却費	※1 722,119	—
減損損失	※2 97,115	—
建替関連損失	—	37,130
特別損失合計	819,235	37,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△525,689	△252,068
法人税、住民税及び事業税	59,900	1,695
法人税等調整額	△231,508	60,399
法人税等合計	△171,607	62,094
四半期純損失(△)	△354,082	△314,162

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	678,751	139,784
売上原価	457,663	115,148
売上総利益	221,088	24,636
販売費及び一般管理費		
人件費	74,621	81,122
賞与引当金繰入額	6,731	△7,215
退職給付費用	2,074	1,100
租税公課	3,138	2,012
減価償却費	1,018	1,706
その他	30,514	37,993
販売費及び一般管理費合計	118,099	116,720
営業利益又は営業損失(△)	102,989	△92,084
営業外収益		
受取利息	75	79
受取保険金	5,433	—
その他	859	285
営業外収益合計	6,368	365
営業外費用		
支払利息	5,214	1,956
株式交付費償却	171	—
有形固定資産除却損	638	175
その他	5	12
営業外費用合計	6,029	2,143
経常利益又は経常損失(△)	103,327	△93,861
特別損失		
減損損失	※ 97,115	—
建替関連損失	—	1,711
特別損失合計	97,115	1,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,212	△95,572
法人税、住民税及び事業税	35,141	565
法人税等調整額	10,119	9,888
法人税等合計	45,260	10,453
四半期純損失(△)	△39,047	△106,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△525,689	△252,068
減価償却費	47,602	28,848
固定資産臨時償却費	722,119	—
減損損失	97,115	—
建替関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,199,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	1,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,148	△3,794
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,139	3,300
受取利息及び受取配当金	△17,135	△17,184
支払利息	15,766	16,971
株式交付費償却	1,069	—
有形固定資産除却損	2,044	26,502
売上債権の増減額(△は増加)	△1,379	63,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,242	10,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,177	△155,857
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,017	△17,886
長期未払金の増減額(△は減少)	△37,412	△25,874
長期前受金の増減額(△は減少)	—	8,369,013
預り保証金の増減額(△は減少)	382,228	△346,784
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△484,354	△34,337
その他	△5,693	11,280
小計	184,974	6,478,163
利息及び配当金の受取額	17,135	17,184
利息の支払額	△15,915	△18,651
法人税等の支払額	△145,514	△46,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,680	6,430,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,143	△4,232,806
有形固定資産の除却による支出	△1,249	△600
無形固定資産の取得による支出	△8,203	△2,067,899
保険積立金の積立による支出	△2,184	—
保険積立金の払戻による収入	2,163	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,616	△6,301,306

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700,000
短期借入金の返済による支出	—	△700,000
長期借入金の返済による支出	—	△940,000
自己株式の処分による収入	—	1,060,938
自己株式の取得による支出	△16,880	△3,811
配当金の支払額	△57,773	△57,534
その他	153	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,500	59,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,436	188,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,885	721,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,125,449	※ 909,788

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 4,908千円 原材料及び貯蔵品 1,490千円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 8,798千円 原材料及び貯蔵品 7,654千円
※2 有形固定資産減価償却累計額 439,554千円	※2 有形固定資産減価償却累計額 5,324,155千円
※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 ①(1) 担保に供している資産 投資有価証券 980,334千円 (2) 担保付債務 短期借入金 200,000千円 ②(1) 担保に供している資産 土地 3,745,504千円 借地権 2,604,527千円 計 6,350,032千円 上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等 (2) 担保付債務 前受金 298,380千円 長期前受金 8,369,013千円 計 8,667,394千円	※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 2,304,112千円 (2) 担保付債務 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 940,000千円 計 1,140,000千円 なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)								
<p>※1 固定資産臨時償却費 第2四半期連結会計期間において取壊すことを決定した固定資産について、今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮した結果生じた過年度分の償却不足額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円	—
場所	用途	種類	減損損失						
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)								
<p>※ 減損損失 当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の帳簿価額に対する地価の下落や賃料収入の減少等により短期間での業績回復が見込めないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,115千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.54%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円	—
場所	用途	種類	減損損失						
佐賀県佐賀市	賃貸駐車場	土地	97,115千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 1,125,449千円	現金及び預金 909,788千円
現金及び現金同等物 1,125,449千円	現金及び現金同等物 909,788千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日
至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,170,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,516

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の

効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,481	240,504	188,765	678,751	—	678,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,852	411	87	41,350	(41,350)	—
計	290,333	240,916	188,852	720,102	(41,350)	678,751
営業利益	180,979	6,858	15,612	203,450	(100,461)	102,989

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,370	26,832	5,581	139,784	—	139,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	62	—	62	(62)	—
計	107,370	26,895	5,581	139,847	(62)	139,784
営業利益又は営業損失(△)	26,221	△12,625	△272	13,323	(105,407)	△92,084

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	758,284	681,782	581,438	2,021,505	—	2,021,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,790	1,556	87	125,434	(125,434)	—
計	882,075	683,338	581,525	2,146,939	(125,434)	2,021,505
営業利益又は営業損失(△)	553,914	△5,180	44,840	593,573	(310,719)	282,853

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	329,316	249,373	261,361	840,050	—	840,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	395	63	39,871	(39,871)	—
計	368,729	249,768	261,424	879,922	(39,871)	840,050
営業利益又は営業損失(△)	171,214	△33,589	34,062	171,687	(399,751)	△228,064

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。(海外売上高はありません。)

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,057,330	2,544,529	△512,801

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 664円64銭	1株当たり純資産額 712円71銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,051,792	8,416,785
普通株式に係る純資産額(千円)	8,051,792	8,416,785
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	55,516	360,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,114,484	11,809,553

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 29円97銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 26円06銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	354,082	314,162
普通株式に係る四半期純損失(千円)	354,082	314,162
普通株式の期中平均株式数(株)	11,812,852	12,053,857

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 8円75銭 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	39,047	106,026
普通株式に係る四半期純損失(千円)	39,047	106,026
普通株式の期中平均株式数(株)	11,811,410	12,114,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原一馬印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下貴之印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月7日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原一馬印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下貴之印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月12日
【会社名】	株式会社歌舞伎座
【英訳名】	KABUKI-ZA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 谷 信 義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目15番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長大谷信義は、当社の第87期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。